

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型		I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		占冠村		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	3,115,421	2,394,209	実質収支比率	6.8	4.4	歳出総額	2,981,663	2,316,049	経常収支比率	82.7	86.1		
人口		22年国調(人)	1,394	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	133,758	78,160	(※1)	(95.0)	(97.8)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	23,859	9,904	標準財政規模	1,613,971	1,539,781
増減率(%)		17年国調(人)	1,819	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	実質収支	109,899	68,256	財政力指数	0.28	0.29	中部	×	単年度収支	41,643	1,215	公債費負担比率	11.1	13.2	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	1,167	第1次	96	91	過疎	○	積立金	101,716	149,357	健全化判断比率	-	-	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)		22.03.31(人)	1,211	第2次	8.2	7.7	低開発	×	積立金取崩し額	137,455	-	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	実質単年度収支	5,904	150,572	実質公債費比率	9.3	10.3	
面積(km <sup>2</sup> )		増減率(%)	-3.6	第3次	319	137	指数量選定	○	基準財政収入額	344,550	357,049	将来負担比率	38.8	45.8	経常経費充当一般財源等	-	基準財政需要額	1,310,745	1,261,778	資金不足比率(※3)	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		世帯数(世帯)	794		27.3	11.6			基準財政需要額	440,869	457,149					標準税収入額等	1,324,766	1,320,149					
					64.3	80.6			歳入一般財源等	2,343,483	1,893,523					経常経費充当一般財源等	1,324,766	1,320,149					
				職員の状況						歳入一般財源等	2,343,483	1,893,523					地方債現在高	2,749,622	2,665,195				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	2,390,747	2,331,158			債務負担行為額(支出予定額)	360,714	339,705			收益事業収入	-	-			
	市区町村長	1	6,480	一般職員	44	146,784	3,336	土地開発基金現在高	-	65,066			積立金	223,272	650,162			減債基金	189,636	189,636			
	副市区町村長	1	5,620	うち消防職員	-	-	-	現在高	462,965	412,839			其他特定目的基金	-	-								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-																
	教育長	1	5,390	教育公務員	-	-	-																
	議会議長	1	2,250	臨時職員	-	-	-																
	議会副議長	1	1,700	合計	44	146,784	3,336																
	議会議員	6	1,400	ラスパイレシ指数	-	-	99.9																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※2)											
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	富良野広域連合	(12)	ニニウ自然の国開発公社												
(2)	村立診療所特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	上川教育研修センター														
(3)	占冠村歯科診療所事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計																				
		(7)	老人保健特別会計																				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	354,152	11.4	354,152	25.4	普通税	354,152	100.0	465	
地方譲与税	37,434	1.2	37,434	2.7	法定普通税	354,152	100.0	465	
利子割交付金	538	0.0	538	0.0	市町村民税	95,216	26.9	465	
配当割交付金	135	0.0	135	0.0	個人均等割	1,860	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	43	0.0	43	0.0	所得割	47,346	13.4	-	
地方消費税交付金	18,579	0.6	18,579	1.3	法人均等割	43,160	12.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,001	0.1	3,001	0.2	法人税割	2,850	0.8	465	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	248,212	70.1	-	
自動車取得税交付金	7,622	0.2	7,622	0.5	うち純固定資産税	237,783	67.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,747	0.5	-	
地方特例交付金	6,704	0.2	6,704	0.5	市町村たばこ税	8,977	2.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,078	0.2	5,078	0.4	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,626	0.1	1,626	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,089,430	35.0	966,195	69.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	966,195	31.0	966,195	69.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	123,235	4.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,517,638	48.7	1,394,403	100.0	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	36	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	48,804	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	726	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	73,878	2.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	354,152	100.0	465	
都道府県支出金	116,059	3.7	-	-					
財産収入	59,488	1.9	-	-					
寄附金	200	0.0	-	-					
繰入金	311,207	10.0	-	-					
繰越金	469,311	15.1	-	-					
諸収入	190,567	6.1	-	-					
地方債	327,507	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	206,907	6.6	-	-					
歳入合計	3,115,421	100.0	1,394,403	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	98.0	93.2	98.6	93.4
(%)	年	99.4	98.4	99.6	98.0
		97.2	90.7	98.1	91.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	157,626	実質収支	20,044
下水道	63,100	再差引収支	17,508
簡易水道	39,000	加入世帯数(世帯)	203
上水道	-	被保険者数(人)	339
工業用水道	-	被保険者	69
国民健康保険	27,600	1人当り	70
その他	27,926	保険料(料)収入額	221
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	40,154	1.3	-	40,154	
総務費	1,065,851	35.7	490,258	860,017	
民生費	295,785	9.9	12,114	166,263	
衛生費	289,914	9.7	45,095	169,037	
労働費	603	0.0	-	603	
農林水産業費	406,271	13.6	74,675	264,608	
商工費	114,899	3.9	58,186	69,989	
土木費	231,371	7.8	61,706	191,063	
消防費	-	-	-	-	
教育費	248,464	8.3	67,892	187,547	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	288,351	9.7	-	260,444	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,981,663	100.0	809,926	2,209,725	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	813,889	27.3	742,175	742,108	46.3
人件費	464,038	15.6	451,577	451,510	28.2
うち職員給	277,655	9.3	268,401	-	-
扶助費	61,501	2.1	30,155	30,155	1.9
公債費	288,350	9.7	260,443	260,443	16.3
内 元利償還金	287,659	9.6	259,752	259,752	16.2
記 一時借入金利息	691	0.0	691	691	0.0
その他の経費	1,357,848	45.5	963,417	582,658	36.4
物件費	364,104	12.2	234,150	228,338	14.3
維持補修費	46,337	1.6	34,117	34,117	2.1
補助費等	454,227	15.2	431,460	195,586	12.2
うち一部事務組合負担金	137,821	4.6	137,821	131,818	8.2
繰入金	157,626	5.3	152,143	124,617	7.8
積立金	325,594	10.9	111,547	-	-
投資・出資金・貸付金	9,960	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	809,926	27.2	504,133	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	809,926	27.2	504,133	-	-
うち補助	202,284	6.8	21,534	-	-
うち単独	607,642	20.4	482,599	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,981,663	100.0	2,209,725	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 村立診療所特別会計, 占冠村森林診療所事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 富良野広域連合, 上川教育研修センター, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include ニニウ自然の園開発公社, etc.

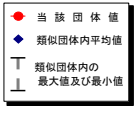
公債負債の状況(千円・%)
Table with multiple columns for 実質公債費比率 and 将来負担の状況. Includes sub-tables for 元利償還金, 債務負担行為, and 将来負担比率. Includes formulas for 健全化判断比率 and 実質公債費比率.

健全化判断比率
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

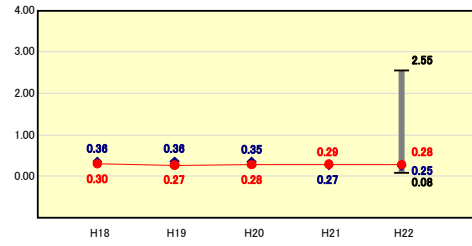
人口	1,167人 (H23.3.31現在)		
面積	571.31 km <sup>2</sup>		
歳入総額	3,115,421千円	実質赤字比率	- %
歳出総額	2,981,663千円	連結実質赤字比率	- %
実質収支	109,899千円	実質公債費比率	9.3 %
標準財政規模	1,613,971千円	将来負担比率	38.8 %
地方債現在高	2,749,622千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2 (年度毎) H21 I-2 H22 I-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.28]

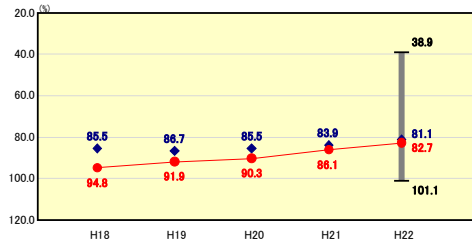
類似団体内順位 12/60 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.28となっており近年低下傾向にあるが、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(5年間で9名15%減)の実施、また投資的経費を抑制する等、歳出の削減に努めているが、更なる行政の効率化に努めることにより、財政のより健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.7%]

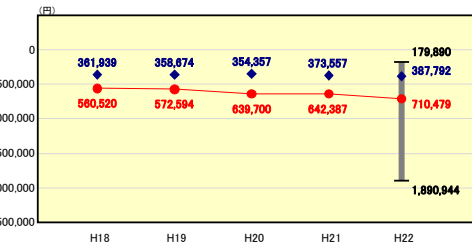
類似団体内順位 36/60 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



**経常収支比率の分析欄**  
 償還の完了による公債費の削減(5年間で20%減)や、国の景気対策事業における投資的経費の増加により近年減少傾向にあるが、類似団体平均値を上回っているため、今後とも義務的経費の削減に努め、現在の水準からの更なる向上を図る。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [710,479円]

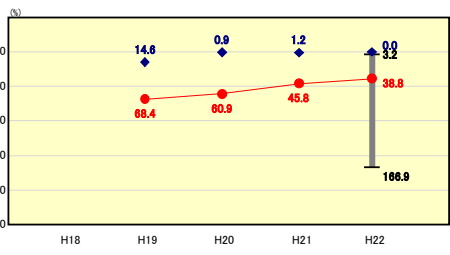
類似団体内順位 51/60 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均値を上回っているのは、物件費(人件費的要素が強い資金)が要因である。これは、退職者不補充によることが要因と考えられ、今後は事務事業の見直し等により業務の効率化を進め、経費削減に努める。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [38.8%]

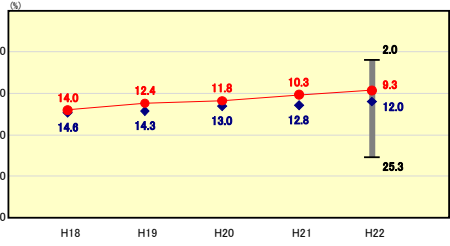
類似団体内順位 42/60 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



**将来負担比率の分析欄**  
 主に第三セクターの解散による債務負担行為の減により比率が減少した。今後は、地方債残高の減や、基金積立による充当可能基金の増額等が見込まれ比率は減少することが考えられる。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.3%]

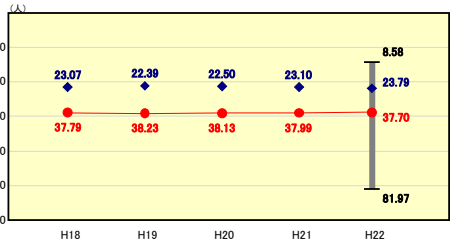
類似団体内順位 22/60 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 過去からの起債抑制により類似団体平均値を下回っているが、今後も合理的な起債発行に努め引き続き水準を抑える。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [37.70人]

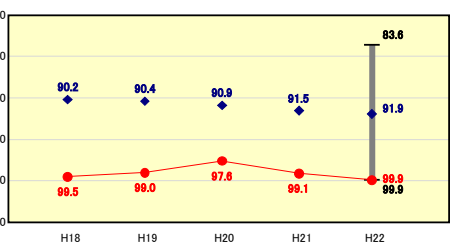
類似団体内順位 50/60 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口が、1,167人と少ないため類似団体平均値を上回っている。退職者不補充で職員数を抑制しているが、職員の年齢構成の不均衡が進んでいることから、総数を抑制しつつも計画的な職員採用を進めていく必要があり、業務の効率化を図りつつ、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.9]

類似団体内順位 60/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を4.6上回っている。全国的にも高い水準にあるが、年齢層に偏りがあるためであり、これを解消しつつ中長期的な計画でラスパイレス指数の引き下げに努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

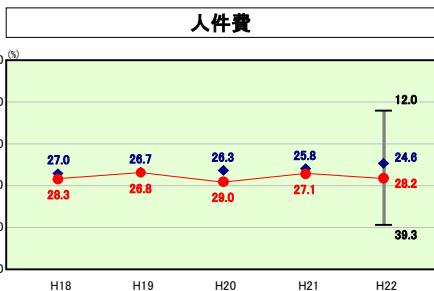
北海道占冠村

## 経常収支比率の分析

人口	1,167 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	571.31 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,115,421 千円	実質公債費比率	9.3 %
歳出総額	2,981,663 千円	特定負担比率	38.8 %
実質収支	109,899 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	1,613,971 千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	2,749,822 千円		

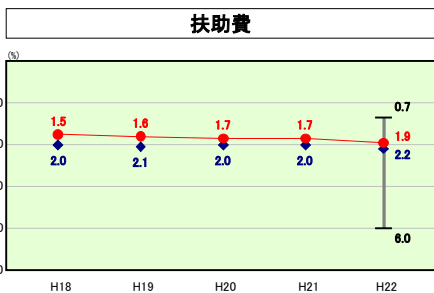
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



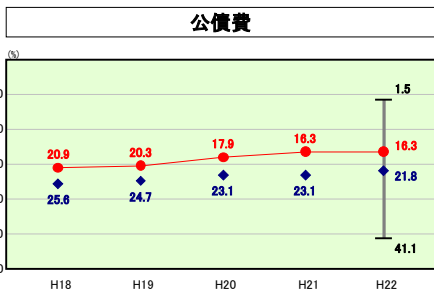
**類似団体内順位** 44/80 **全国平均** 25.1 **北海道平均** 22.6

**人件費の分析欄**  
職員数の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費が高くなっている。今後も、早期勤奨退職の奨励や新規採用人数の抑制(退職者2人に対し採用1人等)による職員数の減などの取組を通じて、人件費の削減に努める。



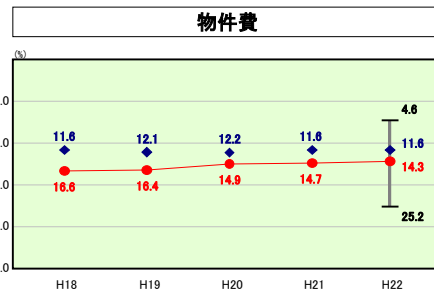
**類似団体内順位** 30/80 **全国平均** 10.4 **北海道平均** 9.6

**扶助費の分析欄**  
社会保障給付費の増加に伴い近年は増加傾向にある。子ども手当の導入により増加したと考えられるが、社会的・政治的背景に大きく左右される経費であり特定財源等の確保に努め上昇傾向の抑制を図る。



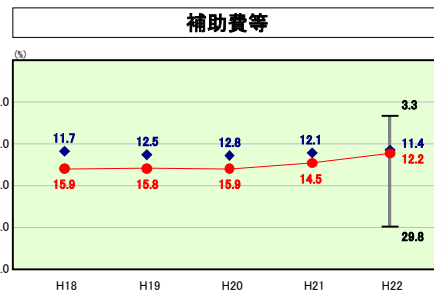
**類似団体内順位** 16/80 **全国平均** 19.0 **北海道平均** 21.2

**公債費の分析欄**  
新規起債発行の抑制により、類似団体平均値を下回っている。今後も緊急度と優先順位に鑑みた新規起債発行により、経費削減に努める。



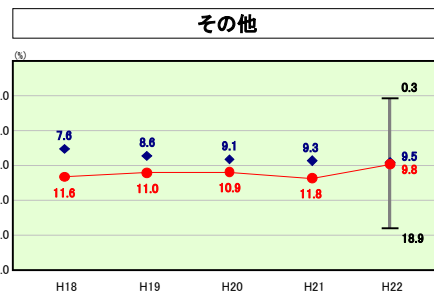
**類似団体内順位** 41/80 **全国平均** 12.8 **北海道平均** 10.9

**物件費の分析欄**  
類似団体平均値を上回っているのは、人件費的要素の強い物件費支出が多いためであり、退職者不補充を臨時職員及び嘱託職員の賃金で補てんしていることが要因である。今後は指定管理者制度を導入するなど、委託先の対象を民間企業へも広げていくことを検討し削減を図る。



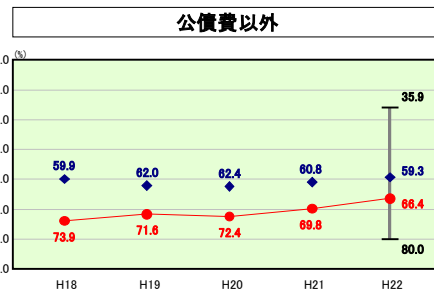
**類似団体内順位** 40/80 **全国平均** 10.1 **北海道平均** 11.6

**補助費等の分析欄**  
高校通学のための交通費補助、消防・環境衛生・給食等の広域連合負担金など、過疎地特有の財政負担により類似団体平均値を上回っている。今後も事務の広域化に伴う補助費の増加が見込まれるが、補助費の抑制に努める。



**類似団体内順位** 36/80 **全国平均** 11.8 **北海道平均** 11.6

**その他の分析欄**  
下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計及び村立診療所特別会計等に対する赤字補てん的な繰入金により類似団体平均値を上回っている。各々が住民生活に欠かせない事業ではあるが、独立採算の原則に立ち返り、事業内容の精査に努め経費削減を図る。また、今後は維持補修費が多く見込まれることから、計画的な営繕の実施により維持補修費の平準化に努める。



**類似団体内順位** 48/80 **全国平均** 70.2 **北海道平均** 66.3

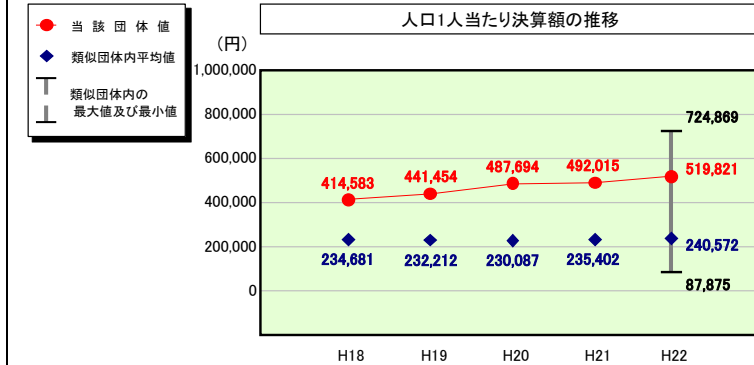
**公債費以外の分析欄**  
人件費、物件費及び補助費により類似団体平均値を上回っている。新規採用人数の抑制や経常経費歳出の削減に努め、更なる行政の効率化をめざし、財政のより健全化を図る。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道占冠村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



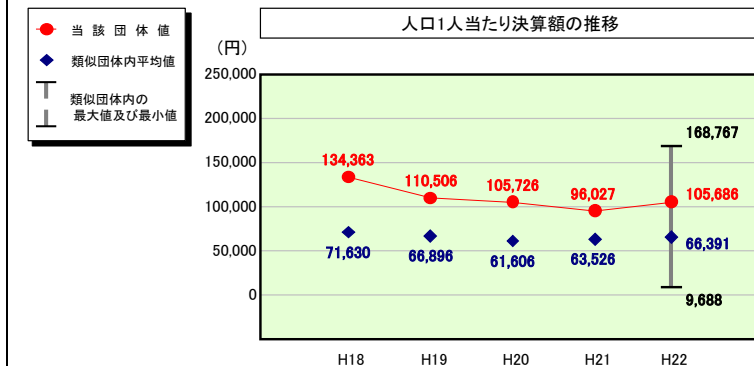
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	464,038	397,633	204,092	94.8
賃金 (物件費)	88,540	75,870	20,187	275.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	61,452	52,658	22,262	136.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,951	32,520	8,757	271.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	5,321	-
▲退職金	▲ 45,350	▲ 38,860	▲ 22,511	72.6
合計	606,631	519,821	240,572	116.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	37.70	23.79	13.91
ラスパイレース指数	99.9	91.9	8.0

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

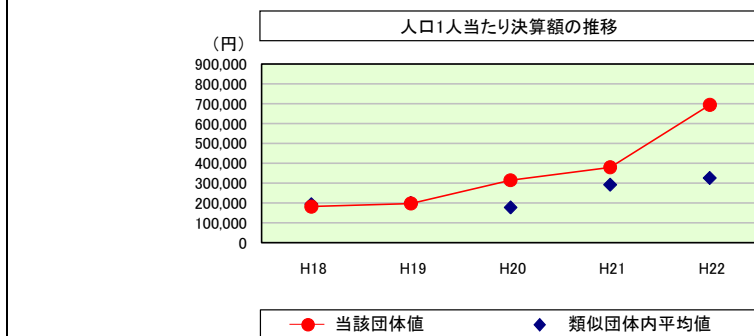


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	287,659	246,494	170,841	44.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,687	48,575	29,594	64.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,631	14,251	10,569	34.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	691	592	83	613.3
▲特定財源の額	▲ 27,907	▲ 23,913	▲ 8,178	192.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 210,425	▲ 180,313	▲ 141,111	27.8
合計	123,336	105,686	66,391	59.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

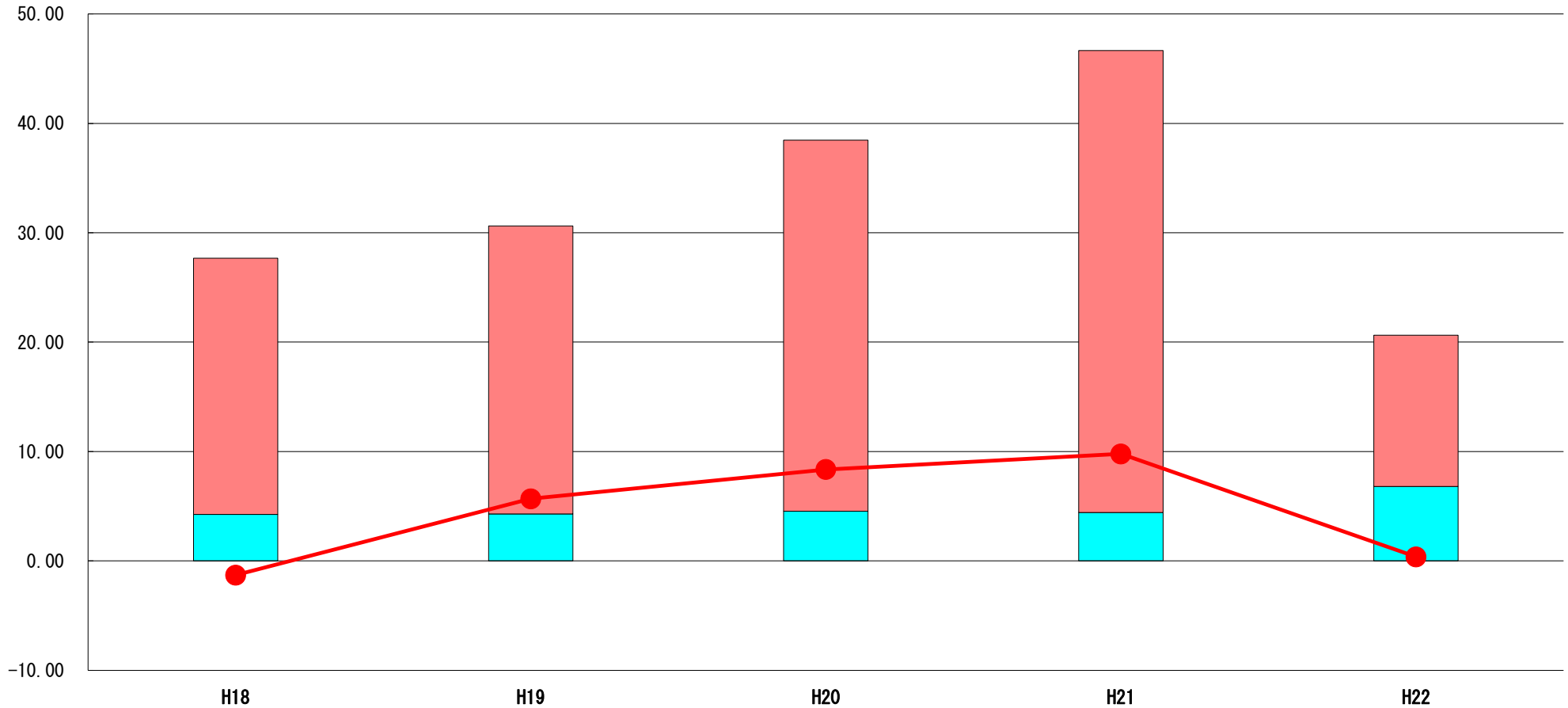
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	249,884	181,602	▲ 2.5	193,373	▲ 28.7	26.2
うち単独分	128,528	93,407	▲ 36.6	111,830	▲ 7.8	▲ 28.8
H19	257,993	197,242	8.6	199,737	▲ 3.3	5.3
うち単独分	181,943	139,100	48.9	128,289	14.7	34.2
H20	395,419	314,074	59.2	177,060	▲ 11.4	70.6
うち単独分	216,533	171,988	23.6	100,790	▲ 21.4	45.0
H21	459,312	379,283	20.8	291,917	64.9	▲ 44.1
うち単独分	304,616	251,541	46.3	163,714	62.4	▲ 16.1
H22	809,926	694,024	83.0	325,581	11.5	71.5
うち単独分	607,642	520,687	107.0	165,116	0.9	106.1
過去5年間平均	434,507	353,245	33.8	237,534	7.9	25.9
うち単独分	287,852	235,345	37.8	133,948	9.8	28.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道占冠村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.42	26.33	33.92	42.22	13.83
 実質収支額		4.25	4.30	4.54	4.43	6.81
 実質単年度収支		▲ 1.30	5.68	8.36	9.78	0.37

## 分析欄

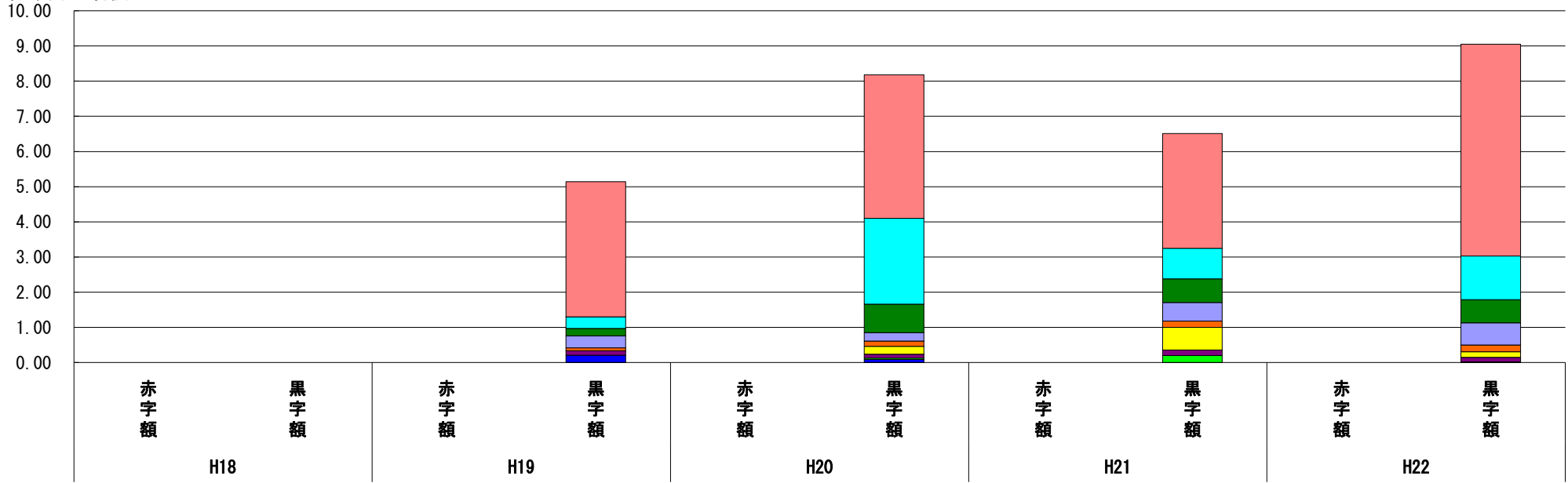
普通交付税額及び臨時財政対策債の増により実質収支額の増となっている。また、H22年度財政調整基金残高について、修正が生じ今後の見込として38.07%となる予定。H22年度は普通建設事業費等の増により基金の取り崩しを余儀なくされたが、今後は歳入に見合った歳出の方針のもと、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道占冠村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.84	4.08	3.26	6.02
国民健康保険事業特別会計		-	0.33	2.44	0.87	1.24
介護保険事業特別会計		-	0.21	0.81	0.67	0.66
村立診療所特別会計		-	0.34	0.24	0.53	0.63
公共下水道事業特別会計		-	0.08	0.15	0.18	0.19
占冠村歯科診療所事業特別会計		-	-	0.22	0.64	0.16
簡易水道事業特別会計		-	0.13	0.11	0.16	0.13
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.04	0.19	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.21	0.09	0.01	0.01

分析欄

一般会計については、普通交付税額及び臨時財政対策債の増にともなう実質収支額の増により黒字額が増となっている。特別会計についても一般会計からの繰入金により赤字になることなく推移しているが、各会計とも歳出の抑制に努め一層の財政健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

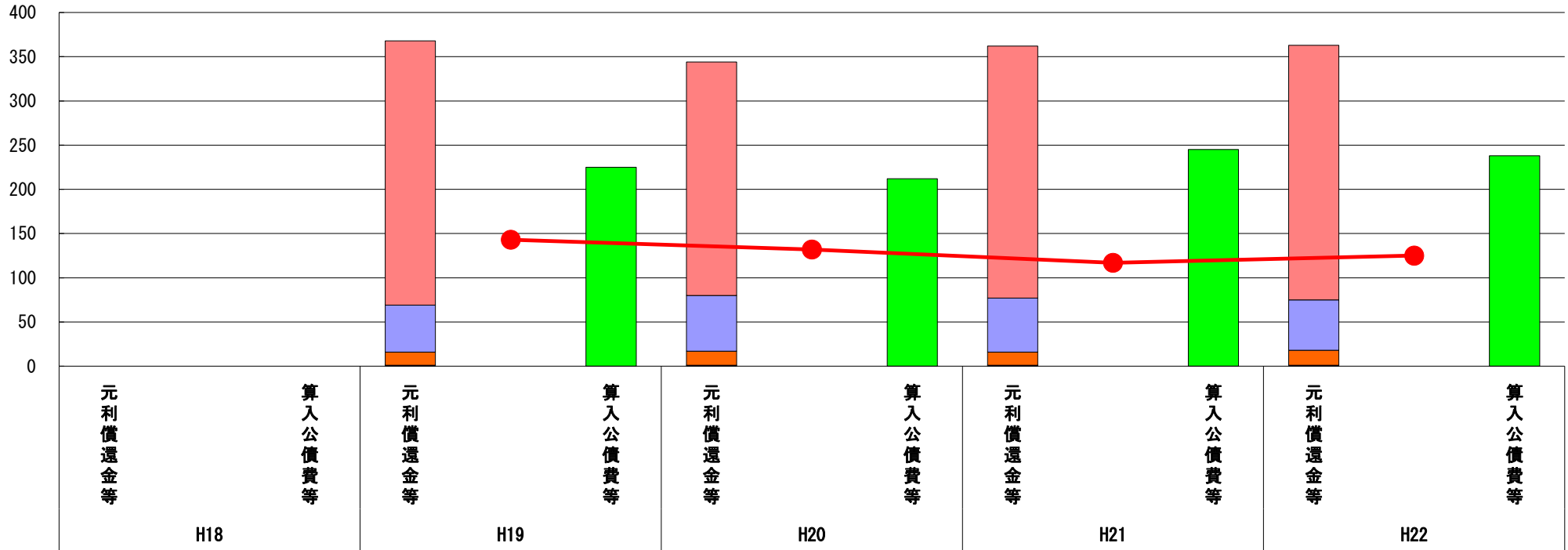


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道占冠村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	299	264	285	288
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	53	63	61	57
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	15	16	15	17
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利子		-	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	225	212	245	238
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	143	132	117	125

## 分析欄

据置期間が終わり元利償還が始まったことにより増となったが、来年以降は元利償還の完了により減少する見込みである。今後も合理的な起債発行に努め引き続き水準を抑える。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

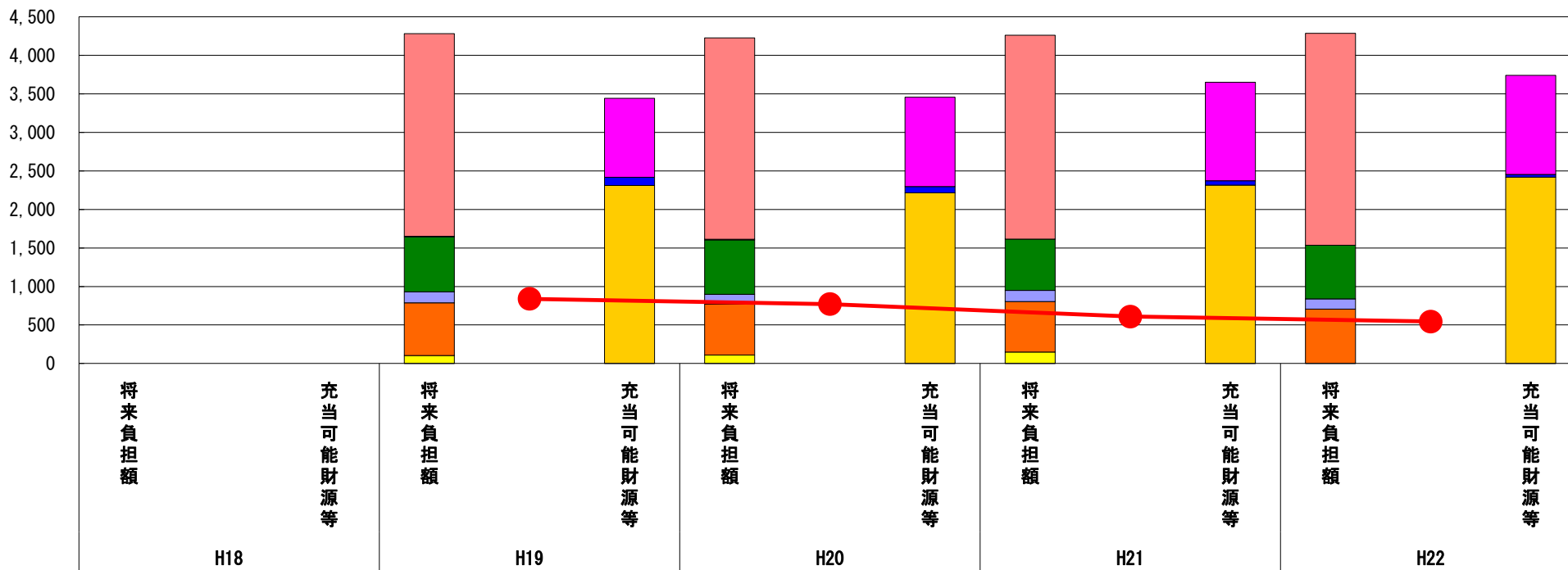
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道占冠村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	2,629	2,614	2,646	2,750	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	8	8	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	714	707	664	697	
	組合等負担等見込額	-	143	127	145	132	
	退職手当負担見込額	-	683	660	656	706	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	104	110	149	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,025	1,159	1,278	1,286	
	充当可能特定歳入	-	106	82	57	34	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,310	2,214	2,315	2,419	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	840	771	609	545	

#### 分析欄

主に第三セクターの解散による負債額等負担見込額の減により比率が減少した。今後は、地方債残高の減や、基金積立による充当可能基金の増額等が見込まれ比率は減少することが考えられる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。